

【記載例】

農地所有適格法人報告書

①
 自 令和〇年 1月 1日
 至 令和〇年 12月 31日

令和〇年 2月 〇日 ②

(宛先) 紀の川市農業委員会会長

主たる事務所の所在地 紀の川市〇〇〇●●●番地
 名称及び代表者氏名 株式会社 △△△△
 代表取締役 ●●●●
 連絡先(電話番号) 0736-〇〇-××××

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 △△△△ 代表取締役 ●●●●		
主たる事務所の所在地	紀の川市〇〇〇●●●番地		
所有農地の有無③	有 ・ 無		
経営面積計④	田	畑	採草放牧地
	27,000 m ²	12,000 m ²	15,000 m ²
内訳	市町村名 (紀の川市) 16,000 m ²	7,000 m ²	9,000 m ²
	市町村名 (●●町) 11,000 m ²	5,000 m ²	6,000 m ²
	市町村名 () m ²	m ²	m ²
法人形態(右記当てはまるものに○)	株式会社、特例有限会社・農事組合法人・合名会社・合資会社・合同会社		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物⑤	関連事業等の内容⑥	
実績	温州ミカン 玉ねぎ 水稲	農作業受託	飲食業
翌事業年度の計画	同上	同上	同上

① 報告対象となる事業年度を記入してください。

② 事業年度の終了後3か月以内に提出してください。

③ 法人所有農地(貸借農地は対象外)の有無を回答してください。

④ 所有だけでなく、貸借も含めたすべての経営面積を記入してください。

⑤ 生産する農畜産物のうち、粗収益が50%を超えるものを記入してください。
 ※50%を超えない場合は、多いものから3品目を記入してください。

⑥ 関連事業の例

- ・農畜産物の製造加工、貯蔵、運搬、販売
- ・農業生産資材の製造
- ・農作業の受託
- ・観光農園、農家レストラン、農家民泊
- ・バイオマスエネルギーの供給
- ・営農型太陽光発電設備による電気の供給

(2) 売上高 ⑦

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	37,654,321円	0円
報告対象年度の1年前(実績)	36,789,012円	1,234,567円
報告対象年度(実績)	37,123,456円	1,567,890円
翌事業年度の計画	37,500,000円	1,700,000円

⑦ 【事業要件】

主たる事業が農業とその農業に関連する事業であること。
 (直近3ヵ年の農業(関連事業を含む。)の売上高が総売上高の過半を占めること。)
 ※翌事業年度以外は「1の位」まで記入してください。

3 農地法第2条第3項第2号関係
 構成員全ての状況 ⑧

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数		構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
					農地等の提供面積(㎡)		農業への年間従事日数		
					権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
※例1 ●●●●	紀の川市○○○ ●●●番地	日本	50				280	280	
※例2 ●●○○	紀の川市○○○ ●●●番地	日本	50		賃借権	9,000	200	200	
※例3 ●●△△	紀の川市▲▲▲ ××番地	日本	20				50	50	田植、稲刈
△▲株式会社	××市○○町	日本		100					

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 300日

⑧ 【議決権要件】

総議決権または総社員の過半が以下のいずれかであること
 ・その法人の農業の常時従事者(原則年間150日以上従事) ※例1
 ・農地の権利提供者 ※例2
 ・基幹的な農作業を委託した個人 ※例3
 ・地方公共団体、農協、農地中間管理機構等

⑨ 会社法第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合には、その種類の株式の種類株主を構成員とする種類株主総会における議決権の数を記入してください。

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数	
			在留資格又は特別永住者	種類株主総会
▲▲ ××	紀の川市●●○○番地	日本		80

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	120	100	60%	100%
(2) 農業関係者以外の者	80		40%	
計	200	100	100%	100%

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係 ⑩

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等		役職	農業への年間従事日数			
		在留資格 又は特別 永住者	直近実績		翌事業 年度の 計画	必要な農業への 年間従事日数		
						直近実績	翌事業 年度の 計画	
●●●●	紀の川市○○○●●●番地	日本		代表取締役	280	280	200	200
●●○○	紀の川市○○○●●●番地	日本		取締役	200	200	100	100

(2) 重要な使用人の農業への従事状況 ⑪

氏名	住所	国籍等		役職	農業への年間従事日数			
		在留資格 又は特別 永住者	直近実績		翌事業 年度の 計画	必要な農業への 年間従事日数		
						直近実績	翌事業 年度の 計画	

【添付書類】

- ① 定款の写し
- ② 農事組合法人又は株式会社にあつてはその組合員名簿または株主名簿の写し
(承認会社が構成員となっている場合は、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」)
- ③ 当該事業年度における決算資料(貸借対照表及び損益計算書)の写し
- ④ 法人登記履歴事項全部証明書(登記内容を変更した場合のみ)
- ⑤ その他必要書類

⑩ 【役員要件】

次の要件をどちらも満たしていること。

- ・理事等の過半は法人の農業(関連事業を含む。)に常時従事(原則年間150日以上)する構成員であること。
※農業(関連事業を含む。)とは、耕作、養畜等の他、その業務に必要な営業、デスクワーク、機械整備等が該当します。
- ・理事等または法人の農業について権限と責任を有する使用人のうち1人以上の者が法人の農業に従事(原則年間60日以上)すること。
※農作業とは、耕うん、播種、用水の管理等、直接的な農作業が該当します。

⑪ 年間60日以上農作業に従事している役員がない場合のみ記入してください。